



# 国際問題 A B C

## その 2

---



イランの核兵器開発疑惑  
の真実は？

鏡たけし

## 1. イランという国のユニークさ

イランの核開発問題を議論する前に、この国がかなりユニークで、色々な特徴をもった国であることを、先ず知っておいた方がよいでしょう：

(1) まず中東地域の大国であること： イランは約2500年という古い歴史を持った、非常に由緒ある国です。その意味では、イランと敵対し、激しい非難を繰り返している米国やイスラエルは、建国以来、歴史も200数十年ないし60数年という短さで、イランから見れば、年齢の浅い子供のような国かもしれません。



人口は約7,400万人という大所帯で、中東ではトップクラスの人口大国です。しかも平均年齢は26.8歳という若い世代が中心になっています。また面積は日本の4.4倍という広大な広さです。イランが、こうした大国としての強い自負心と民族的な誇りを持った国であることを忘れてはならないでしょう。

(2) 宗教的異質さも重要だ： イランではイスラム教徒がほとんどで、しかもその9割はシーア派です。シーア派は世界のイスラム教徒全体の中では約1割しかいない少数派ですが、イランでは、逆に完全な多数派になっているのです。他方、ペルシャ湾の周辺にあるアラブ諸国では、バハレーンの69%、イラクの60%とシーア派が多数を占めている2国を除けば、イスラムの多数派であるスンナ派が大勢となっています。この宗派的な違いで、イランとアラビア湾岸諸国は微妙な関係に置かれています。

(3) 民族的違いもユニーク： 中東地域は、大多数がアラブ人の国々から成っています。そうでないのは、トルコ、イスラエル、そしてイランくらいのものでしょう。この異質な民族で構成されるイランが、ペルシャ湾をはさんで、主にアラブ民族でスンナ派という宗派で構成されている国々と対峙し、併存しているのです。アラブの湾岸産油国がイランを特別視する、いやむしろ警戒の目で見るとも自然でしょう。

(4) 豊富な石油と天然ガスを生産し、その埋蔵量も大量： 石油については、埋蔵量が世界第3位であり、生産量では第4位です。天然ガスについても、埋蔵量は世界の第2位で、生産量は世界第4位となっています。堂々たる産油大国で、それゆえに世界経済への影響力も無視できません。

## 2. 孤立化を歩むイラン

イランはこれまで、長年にわたって、国際的に孤立化の道を行ってきました。そのような孤立的な立場に陥った背景として；

イ) 核兵器開発の疑惑・・・イランは、かねてから本書の主題である核兵器開発を行なっている、という疑惑を諸外国に抱かれてきました。そのために、国連による経済制裁を課せられて、特に欧米諸国などとは政治、経済的に正常で円滑な関係を維持することが容易でなくなっているのです。

ロ) 異質さからくる孤立・・・そしてイランは上記の通り、大国でありながら、宗教的にも民族的にも、他のアラブ諸国から見れば異質であるため、アラブ諸国と色々な問題で共通の歩調をとることは難しい状況です。

特に、近隣の絶対王制のもとにあるアラブ産油国と異なり、イランは1979年にイスラム教徒が主導した革命によって、それまでの王制を打倒して、イスラム色の強い共和制の国家を設立しました。その当時、イランは革命の輸出を狙って、これに脅威を感じた王政の湾岸諸国と対立しました。湾岸諸国は今でも、イランがさまざまな機会をとらえて、湾岸諸国のシーア派住民を扇動し、反体制運動を煽っていると非難しています。こうしたイランの歴史やその後の動きのために、ほとんどが王政国家であるペルシャ湾周辺のアラブ諸国は、いまでは、ここ数年で最悪の関係にあり、事実上の冷戦状態にあるといわれています。

ハ) 対米関係の悪化による孤立・・・長年続いている米国との関係の悪化も、孤立化を招く大きな原因となっています。1979年のイスラム革命によって、それまで脱イスラムをとり、親米政策を続けていたパーレビ王制が倒れました。

それによりイスラム主義の国家がイランに出現しましたが、革命の混乱のなかで、王制をバックアップしてきた米国に対し、イラン国民の反米感情が高まりました。そしてテヘランにある米国大使館が、イランの若者達によって占拠されるという事件が起こったのです。この占拠事件は長期化し、米・イラン外交関係は極度に悪化して、国交断絶にまで至ったのです。

それ以来、両国の関係は決定的に悪化したまま推移しました。そうしたイラン、米国関係は、時には良好化する気配を見せることはあっても、基本的には改善することなく、ブッシュ（息子）大統領などは、イランを「悪の枢軸」として名指しで非難したこともあり、こうしたとげとげしい関係は、今も続いています。このように、国際関係で米国と決定的に対立してきたために、西側諸国全体との関係もギクシャクし、孤立化を助長することになったのです。



## 孤立化を歩む（２）

---

ニ) イラ・イラ戦争を通ずる孤立・・・イスラム革命の直後の1980年から1988年までの8年間、イランはイラクとの間で戦争を行ないました。それは、イランにおける革命の混乱に乗じて、イランとの領土問題などで自国の主張を通そうとしたイラクのサダム・フセインが、イランに攻め込んだのが発端でした。その際、欧米諸国は、イランにおけるイスラム主義の勢力が拡大し、革命が中東に広がることを危惧して、サダム・フセインが率いるイラクを支援したのです。戦争は結局どちらも勝者になることなく終わりましたが、この戦争を機に、イランの孤立はいっそう明確な形をとっていきました。



ホ) アラビア湾岸諸国の疑念・・・上記のように、ペルシャ湾岸諸国、例えば、カタール、サウジ、UAEなどは、スンニ派が多数を占めていますが、それら国内にはシーア派も居住しています。またバハレーンなどはむしろシーア派が過半数を超え、多数派になっています。そこで湾岸アラブ諸国は、それらシーア派の住民を通じて、イランがイスラム革命を自国に広げるのではないかとの疑念を長年持ち続けてきました。イスラム主義の拡大に対する懸念は、湾岸のアラブ諸国に石油利権を有し莫大な利益を上げてきた欧米も同様に感じてきました。こうした対イラン警戒心は、対イラン孤立化の動きを助長し、同時にイラン包囲政策がとられていったのです。

### 3. 以上を踏まえて、イランによる核開発疑惑の真の姿は？

#### (1) イランは果たして、核兵器の開発を行なっているのか？・・・

2002年にイランの反体制派によって、イランが核兵器の開発を行なっていることが暴露されました。これが国際社会において、イランの核兵器開発問題が騒がれる発端になりました。それ以来、イランが密かに核兵器を開発しているとの疑惑は国際社会に大きく広まり、IAEAも強い関心を示しはじめました。

しかし、イラン自身は常に、自国の核開発が平和目的のものであり、核兵器を開発する意図は持っていない、また実際に行なってもいないと主張し続け、核兵器開発を一貫して否定してきました。

しかし、欧米等は、イランのこうした説明を信用せず、イランが平和目的のために核開発をしているとすれば、これまで進めているような高濃度のウラン濃縮活動はあり得ないはずだとして、同国の核開発の動きを停止するよう要求してきたのです。

#### (2) イラン核兵器開発の疑惑を与える背景

イランは、欧米諸国等から疑惑を受けながら、なぜ「核開発」を進めるのでしょうか。その前に、欧米諸国はなぜイランの「核兵器開発」について根強い疑惑を抱くのでしょうか。平和目的なら、イランが続けている20%という高濃度のウラン濃縮は不必要であろうといった技術的な要素の他に、イランが置かれている地政学的な位置づけによって、イラン核兵器開発の疑惑が強められるのです。

それは次のような諸点です；

イ) イランの不可解な行動・・・第一の疑問は、イランは平和目的の開発を指向していると言うが、豊富な石油、天然ガスを産出する国が、これほど諸外国の疑惑を受けながら、なぜ原発エネルギーを開発しようとするのか。

こうした疑問に対して、イランは平和目的の核開発は条約によっても禁じられていないと主張するだけで、それ以上の説得力ある説明を行なっていないと判断されています。なお、イランは医療用のアイソトープ開発のためにウランを行っており、それは折にふれ発表しています。

ロ) 次に、イランは次のような動機のもとに核兵器開発を行なっているのではないかと疑われています；

a) 米国による先制攻撃の恐れ・・・1979年以来、敵対関係にあった米国が、ことある毎にイランに対し攻撃的な姿勢を示してきました。そうした米国の恒常的姿勢の中で、前面のイラク、背後のアフガンが、いずれも2003年と2001年に米国の先制攻撃を受けて、政権が崩壊させられる羽目に至っています。イランから見れば、こうした米国の油断できない行動に対し、対米抑止力として、イランは核保有を狙っているのではないかと推測されています。この点は、北朝鮮が米国に対する抑止力を手に入れるため核兵器開発を続けている理屈と共通します。

b) 激しい反イスラエル姿勢・・・ホメイニ師はかつて「イスラエルは地図上から抹殺されるべきだ」と発言した。アフマディネジャド大統領も同じような発言をくり返し、彼はさらに、ユダヤ人殺害のホロコーストなど歴史上存在しなかった、などと過激な発言も行なっています。

またイランは、イスラエルと戦っているパレスチナのハマースへ資金援助を行い、同じく対イスラエル敵対行動を継続している南レバノンのヒズボラへの援助を提供しています。その上、イランは、イスラエルによりゴラン高原を占領されているシリアと緊密な友好・協力関係を維持してきています。

イスラエルとしては、こうしたイランの敵対的な姿勢を強く警戒し、イランがイスラエルとの対決を念頭に、核兵器の保有を考えているのではないかと見ています。

c) さらに、アラビア湾岸における覇権の確立指向か・・・上記のとおり、シーア派の国

イランは、ペルシャ湾のアラブ産油国に住むシーア派を通じて、その勢力の拡大を図ろうとしているのではないか、またそれによりペルシャ湾地域で、覇権の確立を狙っている可能性が大である、と疑念をもたれており、そのために核兵器の開発を進めているのではないか、と疑われているのです。ペルシャ湾岸のアラブ諸国は、こうした警戒心を常に抱いているのです。



## 4. イランはホルムズ海峡を封鎖するか？

イランは国際的な制裁やイスラエルによる先制攻撃の可能性に対して、ペルシャ湾の入り口にあるホルムズ海峡の封鎖を口にしてしています。アフマディネジャド大統領も同海峡を自ら視察して、イランによるそうした手段が潜在的に存在していることをデモンストレートしました。この手段が実際に行使される可能性があるのかどうか。まず、ホルムズ海峡とはどのような重要性をもっているのかを見てみましょう。

### (1) ホルムズ海峡とは

\* 内海であるアラビア湾と外海のアラビア海及びオマーン湾及びアラビア海をむすぶ海峡で、ここは北側のイランと、南側のオマーンの飛び地によって挟まれています。海峡の幅は30km強ですが、この幅の全部を船舶が通航できるというわけではありません。この地域は、両岸が砂漠地帯のため、海峡の双方から砂が流れ込んでおり、大型タンカーの通航も、衝突や事故を避けるためにきちんと管理されています。イランがその気になれば、この狭い海峡を封鎖したり、通航不能とすることは、物理的には決して難しくありません。



\* 2011年現在、原油搭載タンカーが、一日平均で14隻、世界の原油供給量の約20%がこの海峡を通過しています。しかも日本については、輸入原油の約85%という大きな量がここを通過しているのです。この対日原油はこの海峡通過の原油総量の約17%を占め、海峡の最大利用国です。次いでインド向けと中国向けがそれぞれ約13%、韓国向けが約12%となっています。北米向けは約10%で、北海油田を有する欧州には約4%と、ぐっと少なくなります。

\* この海峡が万一封鎖されたら、世界の原油供給はどうなるか。そうした事態に備え、迂回ルートが建設されています。一つには、サウジを東西に横断し紅海に出るルートと、もう一つはアラブ首長国連邦を通過してホルムズ海峡の外側に出るルートの2本があります。両ルート合わせて、一日約650万バレルの原油輸送が可能です。しかしホルムズ海峡をタンカーで輸送する現在の輸送総量は一日平均約1700万バレルですから、迂回ルートを利用する輸送では、その半分にも満たず、海峡封鎖の際の国際石油市場に与える影響は甚大なものとなるでしょう。

## イランはホルムズ海峡を封鎖するか？（2）

---

### （2） イランは海峡封鎖に打って出るか？

\* イランはひと頃、さかんに封鎖の可能性を示唆する発言を行なっていました。それに対して、日本を含む諸外国は、そのような挑発的言動を慎むように働きかけました。アラビア湾に強力な軍事力を配備している米国は、仮にイランが海峡を封鎖する場合、それはレッドラインを越えるものだとして、強い警告を発しました。これは明らかに軍事的報復を示唆するものです。米国はバハレーンに第5艦隊の拠点置いて、湾内に空母2隻を配備しています。また英国も空母を配備したと伝えられています。

\* こうした米国などの強い態度を見ると、イランとしては、実際に封鎖を行なった場合、それに対して厳しい軍事的な対抗措置がとられる可能性を覚悟する必要があります。実際問題として、イランと米国などと比較すれば、圧倒的な軍事力の差があり、イランが封鎖を長期間維持することは難しいであろうと見られています。

\* さらには、この海峡は、イラン自身の輸出原油が通過する命綱であり、ここを通る原油はイランにとって外貨収入の7割以上に上るため、海峡封鎖はイラン自身の首を絞める行動になります。このように、軍事的にも、経済的にも、海峡封鎖はイランにとり、損失の方がはるかに大きいと見られます。それを認識するイランは、最近はこの「封鎖」を口にすることがほとんどなくなりました。



## 5. イランの核問題の国際社会への影響は何か？

### (1) イスラエルまたは米国によるイランへの先制攻撃があるか？

イランの核兵器開発が着々と進められているので、手遅れにならないうちに、イランを先制攻撃して、核施設を破壊すべきだ、との声がイスラエルや米国等から頻繁に聞かれるようになってきました。最近特にイスラエル政府関係者などは折にふれ、対イラン先制攻撃の可能性に言及しています。

イスラエルはかつて、イラクに対して1981年に、またシリアに対して2007年に、両国が核兵器開発を行っているとして、これら両国に対し先制空爆を行ない、核施設を破壊した経緯があります。これら両国と同じように、イスラエルによる対イラン先制攻撃が現実のものになるか否かは、現段階では明確なことは言えません。しかし、対イラン先制攻撃は、このイラク、シリア攻撃の時とは異なり、格段の難しさがあると見られています。

まずイスラエルがイランに先制攻撃を実行するためには、それに必要な航続距離を有する戦闘機を保有していることが条件です。イスラエルとイラン国内の核施設と目されている目標地点までは、場所によって異なりますが、1800～2000kmと見られています。他方、イスラエル戦闘機の航続距離は約1700kmと言われているので、この能力でイランの核施設を攻撃し、更に往復するには、途中での給油が不可欠です。しかし、イスラエル、イラン間の領空は、ほとんどが国交も無く、敵対しているアラブ諸国に属しており、その領空で給油を行うことは困難です。

結局アラビア湾岸上で給油となりえますが、イスラエルから、そこまで飛行してゆくまでに燃料タンクは空に近くなるでしょう。そこで湾岸上空で給油して、空爆を実行し、任務を終えて本国に帰還する際も、またどこかで給油しないと本国へ戻れない可能性があります。仮にアラビア湾上で第1回の給油をするにしても、湾内に第五艦隊の拠点をも有し、軍事的にこの地域を支配している米国の同意無しにそのような作戦を実行することは難しいでしょう。しかし米国が、軍事的にも政治的にも、かなりリスクの高いイスラエルの空爆に、ゴーサインを出す可能性は決して高くありません。

また、イランの核施設は、地下深いところに建設されており、イスラエルの戦闘機は、それを完全に破壊できるほどの爆撃能力を装備していないとも言われているのです。

こうしてイスラエルがイランに先制攻撃を行なうには、軍事技術的にも、政治的にも種々



の困難なハードルを越える必要があります。また米国の同意も不可欠でしょう。いずれにせよ、イスラエルの空爆については、米国は今のところ極めて慎重な態度を維持しています。それはイスラエルがイランに対して先制攻撃を行った後のイランの報復が、中東情勢や国際情勢にどのような不安定化をもたらすか図りかねている。いやむしろ、かなり

甚大な影響が生じ、それが必ずしもイスラエルにも米国にも利益にならないと考えているフシがあります。

(2) G6との協議 . . . イランとの間では、安保理常任理事国とドイツを含む6カ国（G6）が、これまでイランの核開発を停止させるために頻繁に会合してきました。2012年だけでも、4月にイスタンブールで、5月にバグダッドで、また6月にモスクワで協議を行っています。しかし、そうした、くり返しの会合にもかかわらず、見るべき合意に達していません。

問題は、イランが核兵器開発につながり得る20%のウラン濃縮の活動を権利として承認すべきだ、と主張しているのに対し、G6側は、そうした濃縮活動の停止を求めているのです。さらにイランに対し課されている制裁の解除要求も絡んで、問題は簡単に解決しそうになく、今後も協議が続けられる可能性があります。

(3) 欧州（EU）との関係 . . . 英仏独の3国はこれまでイランが核兵器開発を放棄させるため米国、国連と共に、種々の交渉を実施してきました。イランに対する経済制裁も積極的に実施してきています。そのため在テヘラン英国大使館がデモ隊の襲撃を受けたこともありました。このため、EU・イラン関係も決して良好ではありません。またEUとしてイランからの原油禁輸すら決定しています。EUがイラン原油の輸入を停止することは、日本などに比べ、対イラン依存度の低い彼らとしては、比較的負担が少なく、やり易い手段と見られます。

こうした欧州の強い態度の背景として、一つには、イランが仮に核兵器開発を完成し、さらに中・長距離のミサイル開発にまで手を出すと、それが欧州も射程圏内に入るという懸念が以前から取りざたされています。

(4) 日本との関係 . . . 米国は、対イラン経済制裁の一環で、イラン中央銀行と取引のある外国金融機関が米国で取り引きできないようにする法案を下院で可決しました。日本はこの措置により大きな影響を受けるので、米国と協議してその対象から外して欲しいとの話し合いを行ないました。日本以外にも同様の措置を受ける国があります。日本は、イランから輸入原油の約1割を輸入してきました。米国はこの日本の要請を受けて、日本を特別扱いとすることに同意しました。同時に日本としては、米国に対する協力の姿勢も示すために、イランからの原油輸入を減少させることも決定しています。

他方、日本・イラン関係は従来から良好で、イランの対日感情も悪くありません。日本はイランにとって、第3位の重要な貿易相手国です（第1位は中国、第2位はインド）。日本のイランからの輸入総額は約111億ドルですが、その96%が原油となっています（2010年統計）。また、2012年1月現在で、イランにおける在留邦人は739人、日系企業は33社に上っています。国交もない米国と異なり、日本とイランとの関係は、決して浅くありません。

日本は、イランの核兵器開発の疑惑に対しては、以上のように、自国のエネルギー資源確保、対イラン二国間関係、対欧米関係、国際的な核の不拡散問題など、さまざまな要素を考慮して、その態度や行動を決定する必要があり、難しい外交を迫られています。（了）